

とっとり農業会議情報

第36号
発行:平成26年 3月31日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 中国四国ブロック稲作経営者現地研究会が開催（2月6・7日） 2頁
- ◇ 農業委員会職員専門研修（マネジメントセミナー）を開催（2月20日） 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 農業法人設立・経営力向上支援事業が新たに始まります . . . 3頁
- ◇ 鳥取県農業法人協会研修会を開催（2月25日） 4頁
- ◇ 鳥取県農業者年金連盟研修会を開催（3月14日） 4頁

農業委員会会長・事務局長会議（トップセミナー）を開催（2月17日）



挨拶する川上会長

県農業会議は、県農業委員会会長協議会（藪内明会長）と共催で2月17日、湯梨浜町の「水明荘」で今年度2回目の「トップセミナー」を開催。

県内19市町村の農業委員会会長及び事務局長、県の関係者ら53人が出席した。今回は農業委員会系統組織の制度・組織改革と新たな農業・農村政策（4つの改革）について理解を深めるため開催した。

セミナーでは、全国農業会議所の稲垣照哉制度対策室長が講演し、規制改革会議等での農業委員会制度見直しの背景に触れながら、新たな農地中間管理事業についても農業委員会の取組みが重要と力説した。

次いで助言者の県経営支援課の米山肇課長、県農業農村担い手育成機構の上場理事長、県農業会議の川上一郎会長の3人からそれぞれ「人・農地プランの課題と今後の対応について」「農地中間管理機構創設など4つの改革の取組と地域の創意工夫の重要性について」「情熱と使命感に燃えるスーパー農業委員に向けた取組について」提言があった。

出席者からは、農地中間管理事業と農業委員会の関わり方や担い手のいない地域での課題、行動する農業委員会などについて多くの意見が出された。



講演する稲垣室長

鳥取県農業会議第88回通常総会を開催（3月27日）

鳥取県農業会議の第88回通常総会が3月27日、鳥取市・白兔会館で開催され、平成25年度一般会計の補正予算及び平成26年度事業計画及び歳入歳出予算などが協議され、いずれも原案どおり可決承認された。

中国四国ブロック稲作経営者現地研究会が開催（2月6・7日）



柳谷社長（手前左）から話を聞く参加者

鳥取県稲作経営者会議（藪内孝博会長）主催による中国四国ブロック稲作経営者現地研究会が2月6日・7日の両日、米子市内のホテルで開催され、各県の稲作経営者ら56人が参加。事務局をもつ県農業会議の川上一郎会長が歓迎の挨拶をした。

初日は来年度から始まる新たな農業施策について研修し、中国四国農政局鳥取地域センターの小島光次総括管理官が「新たな経営所得安定対策」と「新たな米政策」について説明。

参加者からは交付金単価の削減への不安や5年後に実施される米の生産調整の廃止などについて質問が出された。

続いて県農業農村担い手育成機構の上場理事長が「新たな農政、4つの改革の理解のために～農地中間管理機構をめぐって～」と題して具体例を挙げながら講演した。2日目は、米子市内で大規模に稲作経営をしている株式会社柳谷ファーム（柳谷一夫代表取締役）と株式会社巖生産組合（大森信幸代表取締役）の施設などを視察した。

農業委員会職員専門研修を開催（2月20日）

～マネジメントセミナー～

県農業会議は2月20日、湯梨浜の「水明荘」で市町村農業委員会職員専門研修を開催。

県下の農業委員会事務局職員ら32人が出席し、法令業務や日常業務、平成26年度の農業委員会関係予算概要や農業者年金記録管理システムなどについて研修を受けた。

法令業務等については、県経営支援課の前田陽三課長補佐など担当者が違反転用の取組強化や農地転用許可事務の迅速化・簡素化、再生可能エネルギー法の概要、農地中間管理事業の実施に向けた最重要課題、耕作放棄地再生利用緊急対策などについて説明した。

また、当日は同課の担当者から農地台帳システム関連予算の説明を受けるとともに、水土里ネットととりの柏木事業3係長から「タブレットPCを活用した地図システム」を実際に使いながら、農地パトロール（利用状況調査）の有効利用に向けた実践的な研修を受け、参加者は熱心に耳を傾けていた。



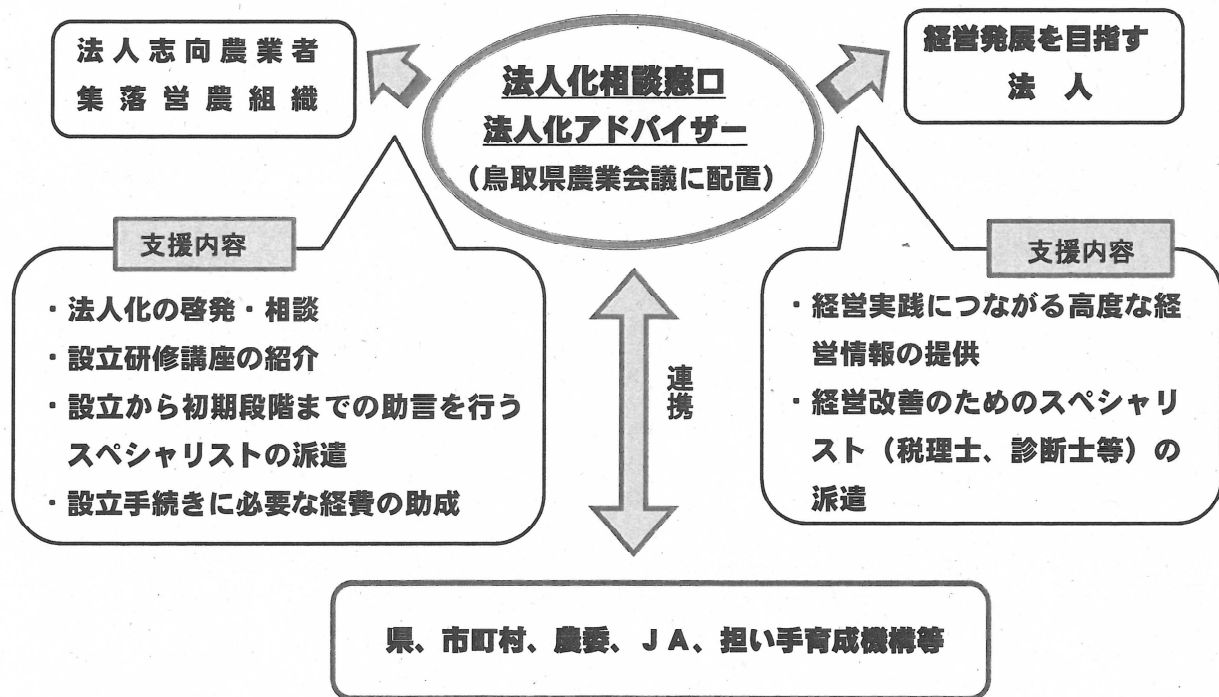
中間管理事業の一丁目1番地の説明をする県担当者

農政対策ニュース

農業法人設立・経営力向上支援事業が新たに始まります

農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業を存続させるためには、地域農業の担い手の経営基盤を強化する必要があります。

このため、鳥取県では4月から県農業会議に「法人化相談窓口」を設置するとともに「法人化アドバイザー」を配置し、農業経営の安定化を目指す個別経営体及び農業集落営農組織の法人化の加速化及び法人化後の経営安定化を支援します。



【農業法人化のメリットとねらい】

○経営改善の有効な手段

経営者の意識改革。金融機関・取引先からの信用力の向上。税制面が個人経営に比べ有利。

○他産業並の就業条件整備

従業員のモチベーション向上

○農業が魅力ある職業となる

後継者・新規就農者にとって魅力のある職業としての条件整備

➡ 有能な人材・後継者の確保が可能となる

鳥取県農業法人協会研修会を開催（2月25日）

県農業法人協会（藤井一良会長）は2月25日、鳥取市のホープスターとっとりで研修会を開催した。会員及び県関係機関の職員ら17人が出席し、県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長から本県の農地中間管理事業の取組み状況について研修を受けた。会員からは「地域の人を集めて事業内容を説明するには農業委員の力が必要」など農業委員の活躍を期待する意見が出された。

県農業者年金連盟研修会を開催（3月12日）

県農業者年金連盟（井上繁美会長）は3月12日、湯梨浜町・「水明荘」で研修会を開催し、農業者年金受給者の組織や事務局職員ら47名が出席し熱心に研修を受けた。同研修会では独立行政法人農業者年金基金の岩崎泰彦専門役が「農業者年金の加入推進について」と題して講演し、旧制度から新制度へ生まれ変わった農業者年金のしくみなど、わかりやすく説明した。



続いて大山町農業委員会事務局の田中延明事務局長補佐が「農業委員と農業者年金友の会との連携による加入推進活動の取り組みについて」事例発表。受給者の声こそ最も説得力ある言葉だと熱く語りかけた。

< 常任会議員会議だより >

第11回常任会議員会議（平成26年 2月28日開催）

議 事	・農地法第4条諮問答申	1件	2,195㎡
	・農地法第5条諮問答申	14件	35,457㎡
協議報告	○第5次農委組織改革プログラムについて		

第12回常任会議員会議（平成26年 3月27日開催）

議 事	・農地法第4条諮問答申	6件	4,681㎡
	・農地法第5条諮問答申	16件	9,767㎡
協議報告	○とっとり伝統農地の申請状況について		

農業会議関係会議等予定（平成26年4月～5月）

4月21日（月）新任農業委員会職員研修会〈水明荘〉
28日（月）第1回常任会議〈日本海新聞ホール〉

5月27日（火）全国農業委員会会長大会〈東京都〉
29日（木）第2回常任会議〈日本海新聞ホール〉

【編集後記】

平成25年度とっとり「農地白書」（総集編）を作成し、3月27日開催の第88回通常総会で公表させていただきました。皆様のご協力に感謝申し上げます。なお、「とっとり伝統農地」の登録については、3月20日の審査会で、35件の登録申請案件については異論がないものの、その記載内容をもう少し具体的にすること、全市町村で足並みを揃えてとの要請があり、3月の登録を延期することとなりました。関係各位にご迷惑をおかけしお詫び申し上げます。

さて、明日から新年度が始まります。昨年1年間は、後ろを振り向く余裕や先を見通す余裕もなく駆け足で過ぎていきました。農業委員会を取り巻く情勢は、TPP交渉の先行き不透明な中で、農地中間管理事業も始まり、農業委員会の農地利用調整活動も注目されています。反面、国の規制改革会議等での制度見直し論が叫ばれています。農業委員会系統組織は今こそ、農業委員会のあり方について国民理解を深めつつ自ら改革していかなければなりません。

今後も、農業委員会活動の支援を基本に本会事務局一同頑張っていまいりますので、よろしくお願い申し上げます。（Y.K）